

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
総務部 1 私立学校等光熱費高騰緊急対策支援事業（学事文書課） 私立学校等に対する物価高騰に伴う光熱費の支援金を支給した。 ・幼稚園 109園 ・中学校・高等学校等 32校 2 私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業（学事文書課） 私立学校における物価高騰に伴う給食費等の増加経費に対する支援を実施した。 ・幼稚園 45園 3 山口県ＬＰガス料金上昇負担軽減事業（消防保安課） ＬＰガス料金上昇の影響を受ける生活者や事業者の負担軽減を図るため山口県内のＬＰガス利用者（一般消費者・業務用利用者及び工業用利用者）を支援した。 令和６年８月～１０月・令和７年１～３月分 ・一般消費者・業務用利用者：292,462者 ・工業用利用者：677者 令和７年７月～９月分 ・一般消費者・業務用利用者：287,060者 ・工業用利用者：528者	62,050 40,650 719,877
環境生活部 4 一般公衆浴場光熱費等高騰対策支援事業（生活衛生課） 入浴料金が統制されている一般公衆浴場に対し、物価高騰対策のための支援金を交付した。 ・一般公衆浴場 14施設	2,390
健康福祉部 5 救護施設光熱費高騰対策支援事業（厚政課） 物価高騰により光熱費等が上昇する中、救護施設において安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、支援金を支給した。 ・救護施設４施設（公立施設を除く） 6 医療機関等光熱費高騰対策支援事業（医務保険課） 物価高騰により光熱費等が上昇する中、医療機関等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう医療機関等光熱費高騰対策支援金を交付した。 ・延べ3,738医療機関等 7 医療機関食材料費高騰対策支援事業（医務保険課） 物価高騰により食材料費が上昇する中、医療機関等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう医療機関食材料費高騰対策支援	2,320 2,087,148 526,873

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
金を交付した。 ・延べ327医療機関等	
8 薬局光熱費高騰対策支援事業（薬務課） 物価高騰により光熱費等が上昇する中、薬局において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、事業者に対して支援した。 ・支給軒数 延べ1,403軒	64,842
9 介護施設等光熱費高騰対策支援事業（長寿社会課） 物価高騰により光熱費等が上昇する中、介護施設等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、事業者等に対して支援した。 ・支給事業者数 842件	676,298
10 介護施設等食材料費高騰対策支援事業（長寿社会課） 物価高騰が長期化する中、介護施設等の利用者への食事提供に影響が生じないよう、事業者に対して食材料費の上昇分を支援した。 ・補助事業者数 265件	215,753
11 障害者支援施設等光熱費高騰対策支援事業（障害者支援課） 光熱費の高騰等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、支援金を支給した。 ・支援金の支給：857件	352,338
12 障害者支援施設等食材料費高騰対策支援事業（障害者支援課） 食材料費の値上げ等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、補助金を交付した。 ・補助金の交付：70件	41,659
13 保育所等光熱費高騰対策支援事業（こども政策課） 物価高騰の影響による私立保育所等の電気・ガス料金の増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：231施設	55,810
14 保育所副食費等物価高騰対策支援事業（こども政策課） 保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：271施設	95,150
15 児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業（こども家庭課） 児童養護施設等でエネルギー価格高騰下における入所児童の適切な処遇を確保し、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう光熱費高騰分に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等 29施設 ・里親世帯 63世帯	20,250
16 児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業（こども家庭課）	7,513

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
児童養護施設等で物価高騰下における入所児童の適切な処遇を確保するため食材料の購入に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等の入所児童 625人	
産業労働部	
17 中小企業電気料金高騰対策支援事業（産業政策課） 電気料金高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減を図るため、特別高压契約で受電する事業者の電気料金に対する支援を実施した。 ・支援事業者数：令和6年8月～10月・令和7年1～3月分 120者 令和7年7月～9月分 112者	519, 198
18 小規模事業者応援キャンペーン事業（経営金融課） 物価高騰等の影響を受ける中小企業・小規模事業者の地域等での収益改善の取組を支援した。 ・取組実施団体への補助：105団体	212, 984
19 物価高騰対策E C 送料支援事業（経営金融課） 物価高騰等の影響を受ける中小企業者の収益改善を図るため、インターネットでの通信販売の送料支援を実施した。 ・参加事業者：308事業者 ・送料支援額：67, 750千円	109, 077
20 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業（労働政策課） 安定的な人材確保・定着の実現のため、県内中小企業等における賃金引上げや賃金体系の見直しを支援した。 ・初任給等引上げ応援奨励金の支給：497件 ・働きやすい職場環境づくりマネジメント支援：160件	190, 153
観光スポーツ文化部	
21 公共交通燃料価格高騰対策支援事業（交通政策課） 燃料価格高騰の長期化により、厳しい経営状況にある公共交通事業者の事業継続を図るため、燃料費の一部を助成した。	625, 447
農林水産部	
22 やまぐちの地酒緊急支援事業（ぶちうまやまぐち推進課） 県産日本酒製造コスト上昇とこれに伴う県産酒米購入量の低下懸念の両面に対応するため、国交付金を活用した緊急的な激変緩和措置として、県産酒米の購入価格への一部支援を行った。 ・県内酒造 24蔵	53, 359
23 肥料価格高騰長期化対策応援事業（農業振興課） 肥料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者の継続的な低減取組を促すため、肥料価格高騰分の一部を支援し、持続可能な農業経営の実現を促進した。	163, 146

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
・ 支援単価：水稲・大豆等 850円/10a 野菜・果樹等 1,700円/10a 施設花き 4,250円/10a 24 配合飼料価格高騰対策支援事業（畜産振興課） 畜産経営の安定と継続を図るため、畜産業者に対して配合飼料価格高騰分の一部を支援した。 ・ 支援単価：1 トン当たり3,100円 25 酪農経営緊急支援事業（畜産振興課） 県内の生乳生産基盤の維持を図るため、酪農経営体が負担する生産コスト高騰分の一部を緊急的に支援した。 ・ 酪農経営体：38戸 2,406頭 26 漁業生産資材価格高騰対策支援事業（水産振興課） 漁業生産資材価格が高騰する中、猛暑により鮮度保持に係る資材費急増の影響を受けた漁業者に対し、資材費高騰分の一部を支援した。 ・ 漁業経営体：20経営体	441,683 24,000 18,523
警察本部	
27 街頭防犯カメラ設置補助金交付事業（生活安全企画課） 地域防犯力を強化し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、地域住民によって構成される自治組織などを対象に、新たに設置する防犯カメラ費用の一部補助を実施した。 ・ 街頭防犯カメラ設置団体数：27団体 ・ 街頭防犯カメラ設置台数：52台	10,242
教育庁	
28 県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業（学校安全・体育課） 県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供が行われるよう、食材料費の増加経費に対する支援を実施した。 ・ 県立中学校1校、県立中等教育学校1校、県立高等学校6校、 県立特別支援学校12校	12,746